

コロンビア政治情勢（10月分）

1 概要

【内政】

- 1日 選挙監視団による統一地方選挙におけるリスクについての報告
- 1日 アイダ・メルラーノ上院議員の逃走
- 2, 10, 17及び31日 抗議デモ
- 4日 JEP及びFARC党から「イバン・マルケス」追放
- 8日 最高裁判所がウリベ元大統領を調査
- 8日 モックス上院議員は議席を維持
- 10日 新しい住民登録庁長官を選出
- 11日 キューバ政府にELNメンバーの引渡を要求
- 16日 憲法裁判所は資金調達法を棄却
- 16日 国会は一般会計予算を承認
- 21日 政府はFARC党の被害者への賠償期限を設定
- 23日 ETCRで元FARCゲリラ兵が殺害
- 27日 統一地方選挙実施
- 29日 カウカ県で暗殺が横行

【外交】

- 8-10日 トウルヒージョ外相の米国訪問
- 15日 第一回西半球会議開催
- 17日 チェコ外相訪問
- 17-18日 イベロアメリカ文化相会議開催
- 19日 スペイン外相訪問
- 21-23日 トウルヒージョ外相、即位の礼に出席のため訪日
- 21日 OECD週間
- 28日 NATO事務総長と会合
- 28-29日 ベネズエラ避難民問題に関する国際連帯会議
- 30日 国連人権高等弁務官事務所はコロンビア・ミッションを2022年まで延長で合意

2 本文

【内政】

1 選挙監視団による統一地方選挙におけるリスクについての報告

1日、選挙監視団は10月27日に行われる統一地方選挙におけるリスクに関するレポートを提出した。国内の152の市で高いリスクがあるとした。特に、武装勢力により太平洋沿岸地域はリスクが高く、また、カタトゥンボ地区、ベネズエラ国境地帯であるノルテ・デ・サントアンデール県、アラウカ県も同様である。アンティオキア県バホ・カウカ地区やコルドバ県とアンティオキア県の県境地帯などは非常にリスクが高いと判定された。具体的には、違法な経済活動に関連した政治的な暴力、好戦性指標（過去に暴動などが発生した事例等を考慮）、立候補者間のイデオロギーの対立や不公平な競争の3つの要素がマップに示された。また、選挙監視団は、ソーシャルメディアがヘイトスピーチを促進するとして、警告を出した。加えて、選挙活動資金は資金の出所の追跡が難しいため、マフィアなどの違法な資金が供給源になると警鐘をならした。

2 アイダ・メルラーノ上院議員の逃走

1日、収監中であったアイダ・メルラーノ（Aida Merlano）上院議員は、ボゴタ市北部にある医療センターに歯科治療のために訪れている間に逃走した。逃走を援助した疑いで、メルラーノ議員の娘と歯科医が逮捕されたが、後日保釈された。22日、国家審議会（国务院）は第二審において、メルラーノ議員が選挙戦において選挙資金の調達に違反があったことを認定し、議員資格を剥奪した。

3 抗議デモ

9月27日、学生ローンを管轄するICETEXのビルを標的とした学生の暴動が発生したのを受けて、当局は警戒している。

2日、フランシスコ・ホセ・カルダス地区大学(Universidad Distrital)ラ・マカレナ校の学生と暴動鎮圧機動隊(ESMAD)が衝突し、交通に乱れが出た。10日、再度、14の県で公立・私立大学の学生によるデモが行われた。デモは穏やかに始まったものの、破壊行為やESMADとの衝突に発展した。17日には、労働者中央組合(CUT)による「都市を乗っ取れ」運動が発表され、政府による労働・年金改革に反対するための全国的なストライキを11月21日に呼びかけた。

4 JEP及びFARC党から「イバン・マルケス」追放

4日、和平特別司法制度(JEP)は、元FARC幹部の「イバン・マルケス」、「ロマーニャ」及び「アルディネベル」を同特別司法制度の対象から外した。2016年に結ばれた和平合意に違反したことに対する措置。同様にFARC党は、「イバン・マルケス」による再武装宣言ビデオに登場した元FARC幹部を除名する旨声明を発表した。

5 最高裁判所がウリベ元大統領を調査

8日、最高裁判所は、現在上院議員を務めているウリベ元大統領に対し、贈収賄の容疑で調査を実施した。約7時間に及ぶ審問を受けた後、ウリベ元大統領は、自分は無実であり、これは政治的な迫害である旨述べた。今回の調査は、2017年7月に行われた、パラミリタリー「アンティオキア自警隊」の結成についてのウリベ元大統領の関与についての証人に影響を与えた疑いについての公開調査に基づいている。

今回の調査は、ウリベ元大統領が2019年2月に提出した、PDA党所属のイバン・セペダ(Ivan Cepeda)上院議員に対する告発が退けられたのに伴い始まったもので、ウリベ元大統領がセペダ議員を批判するよう元民兵に圧力をかけた疑いに対する調査及び2017年の疑いに対する再調査である。

今回の調査では、結論は出されなかったが、何らかの証拠が挙げられた場合、本件は法廷に持ち込まれる。

6 モックス上院議員は議席を維持

8日、国務院は、第二審を行い、緑の同盟所属のアンタナス・モックス(Antanas Mockus)の議席の維持を賛成多数で決議した。国家審議会は、モックス上院議員が背任していたとは認定できないとした。

7 新しい住民登録庁長官を選出

10日、憲法裁判所長官、国家審議会議長、最高裁判所長官は、国家選挙審議会(CNE)の元判事であるアレクサンデル・ベガ(Alexander Vega)を住民登録庁長官として選出した。12月5日に就任する。

8 キューバ政府にELNメンバーの引渡を要求

11日、外務省は、在キューバ大使館を通じて、キューバ政府に対し、ELNのメンバーである、ビクトル・オルランド・クビデス(Victor Orlando Cubides)通称「パブロ・テハダ(Pablo Tejada)」及び、イスラエル・ラミレス・ピネダ(Israel Ramirez Pineda)別名「パブロ・ベルトラン(Pablo Beltran)」の引渡を公式に通達した。両名は、懲役40年の執行が保留中である。

9 憲法裁判所は資金調達法を棄却

16日、憲法裁判所は、資金調達法を棄却することを決定した。2018年12月19日に下院で承認された同法は、決議までに上院での変更が下院に通知されていなかったために、手続き上の不備となり、同法の違憲性が認められた。ドゥケ大統領は、これに対して、財務・公債省がイニシアチブを示し、年内に同法を国会で承認させる旨述べた。

22日、カラスキージャ財務相は、いくつかの修正を加えた同法を再度下院に提出した。

10 国会は一般会計予算を承認

16日、国会は、2020年度一般会計予算を承認した。総額で271.7兆ペソ(約780億米ドル)となる。

1.1 政府はFARC党の被害者への賠償期限を設定

アルチエラ大統領府安定・強化担当高等審議官は、元FARCの資産を12月31日までに被害者賠償に使わなければならないとする法の施行について述べた。元FARCが「報告」した5,420億ペソ（1億5,500万米ドル）の内、30億ペソ（85米ドル）ほどだけが効果的に現金化された。一方、検察庁は、一部の元FARC幹部の隠し資産を追及している。現在分かっているだけで、三つの商業施設や住宅、農場を含む16の不動産物件など20億ペソ（57万米ドル）の資産を保有している。

1.2 ETCRで元FARCゲリラ兵が殺害

23日、アレクサンダー・パラ・ウリベ (Alexander Parra Uribe) 別名「ロドルフォ・フィエロ (Rodolfo Fierro)」は、メタ県メセタス市の訓練・再統合領域空間 (ETCR) 内で殺害された。「ロドルフォ・フィエロ」は、同地区の調整役を務めていた。同地区は、最も安全なETCRとの評価を得ていた。サントス政権時代に地雷対策プログラムの長官を務めていたラファエル・コロン (Rafael Colon) 元大将によれば、これまで168人の元ゲリラ兵が殺害されており、88人がドゥケ政権下で殺害されている。FARC党によれば、これまでに元ゲリラ兵とその家族、併せて177人が殺害されているとしている。

1.3 統一地方選挙実施

27日、2020年から2023年までの任期の地方自治体の首長選挙が全国で行われた。1,101人の市長、32人の知事、12,063人の市議会議員、418人の県議会議員、6,814人の区議外議員が選出された。今回の選挙での調査によると、有権者は約3,660万人（うち男性1,772万人、女性1,887万人）となった。高い投票率となり、ボゴタ市では、2015年の51.55%から55.03%に上昇、カリ市では、45.38%から48.04%に上昇、メデジン市では、49.55%から50.45%に僅かに上昇した。

今回の選挙では右派のウリビスタ（ウリベ元大統領支持者）と左派のペトリスト（ペトロ元大統領候補支持者）は敗北した。特に、右派は、ボゴタ市及びカリ市で敗北し、支持基盤であったメデジン市でも敗北した。選出された市長のほぼ半数である507の市で、複数政党の共同支持を受けた候補が勝利し、伝統的な政党の勢力を挫く形となった。一方で、二人の元FARCゲリラ兵が「つつましいリスト同盟」の支持を受けて市長に当選した。FARC党の歌手として有名なギジェルモ・エンリケ・トーレス (Guillermo Enrique Torres) 別名「フリアン・コンラド (Julian Conrado)」は、ボリバル県トゥルバコ市で当選し、エデュアルド・フィゲロア (Eduardo Figueroa) は、プトゥマヨ県プエルト・カイセド市で当選した。

また、32の県の内、アトランティコ県及びバジェ・デ・カウカ県の2県だけで女性が知事に選出された。1,101の市の内11.8%に相当する130の市で女性指導者が選出された。30の主要都市の内9つの都市では、女性の首長・議員の選出がなかった。

なお、ボゴタ市では、クラウディア・ロペス (Claudia Nayibe López Hernández) 氏が得票率35.21%で当選した。

1.4 カウカ県で暗殺が横行

29日、カウカ県トリビオ (Toribio) 市の管轄内のタクエジョ (Tacueyo) 先住民居留区において5人が死亡、6人が負傷する事件が起きた。死亡者の中には、ナサ (nasa) 民族のクリスティナ・バウティスタ (Christina Bautista) 先住民知事が含まれる。先住民の見解では、先住民警護官がパトロール中に、この地域で違法に活動しているFARC離反兵のリーダー通称「バルバス (Barbas)」の乗った車両を停止させたことで対立に発展したとしている。

30日、ドゥケ大統領は、この問題を扱うための安全保障委員会に出席した後、第4即時展開部隊 (FUDRA 4) を派遣することを発表した。この部隊は2,500人規模で、治安の回復、麻薬密売ルートの制圧、カウカ県北部において社会リーダーに対する暴力行為を行っている通称「ハイメ・マルティネス (Jaime Martinez)」及び「ダゴベルト・ラモス (Dagoberto Ramos)」の麻薬組織の解体を目的とする。

31日、同県コリント (Corinto) 市において、2度目の殺害があり、拷問を受けた形跡のある4人の遺体と少し離れた別の場所で1人の遺体が発見された。

【外交】

1 トウルヒージョ外相の米国訪問

8～10日、トウルヒージョ外相は、ワシントンとニューヨークを訪問した。

8日、翌日から開催される米・コロンビア・ハイレベル対話の準備会合に出席。翌日のハイレベル対話では、ポンペオ米国国務長官との二者会談を行った。トウルヒージョ外相は、会談では、ベネズエラ危機に関して重点的に議論された旨述べた。ポンペオ長官は、薬物問題について言及し、ここ数ヶ月に渡り、2012年以来初めてコカ葉違法作付面積が減少しており、麻薬対策に進展があると評価した。また、米国国際開発庁及び米国国際麻薬・法執行局を通して、未来区域（Zona Futuro）及び国家集中開発計画におけるプロジェクト実施を支援するための戦略的強力の枠組みに同意した。

10日、トウルヒージョ外相はニューヨークに移動した、コロンビアでの検証ミッションの報告書が提出された国連安全保障理事会に出席した。安保理では、ドゥケ大統領の合法性のある和平政策の進捗が確認され、通称「イバン・マルケス」の再武装を全会一致で非難した。

2 第一回西半球会議開催

15日、カリ市において、国際汚職裁判所の設置の推進を目的として、第1回西半球会議が「汚職とその解決策」と題され、開催された。ラテンアメリカから外交団など15の代表団が参加した。

3 チェコ外相訪問

17日、トウルヒージョ外相がトーマス・ペトリチェク（Tomas Petricek）チェコ共和国外相と会談した。会談では、ベネズエラ避難民問題について議論され、トウルヒージョ外相は、この問題に関するチェコの支援に感謝の意を示した。また、EUの信託基金を通じた、コロンビアにおける安定化及び平和的統合プロセスに関する協力について言及された。加えて、再生エネルギー、観光インフラ、IoT、ソフトウェア開発の分野でチェコからの投資の可能性について指摘するとともに、文化・教育分野での協力を強化する方策について話し合われた。また、国際汚職裁判所の設置及び「未来へのルート」計画について話し合われた。

4 イベロアメリカ文化相会議開催

17～18日、イベロアメリカ22カ国の文化相がボゴタ市で会合を開き、文化及びクリエイティブ経済が国連の定めたSDGsに決定的な貢献ができるよう、取り組みを行うことで合意した。この会合は、2020年11月にアンドラで開催される第27回イベロアメリカ首脳会談の準備会合の一つ。

5 スペイン外相訪問

19日、ドゥケ大統領はトウルヒージョ外相と共に、ジョセップ・ボレル（Josep Borrell）スペイン外務・EU及び国際協力相と会談した。ドゥケ大統領は、相互に関心がある分野で部門別の対話メカニズムを構築し、二国間関係を強化することに関するコロンビア側の関心について再度確認した。また、大統領招待によるスペイン国王夫妻のコロンビア訪問について言及した。加えて、ベネズエラ避難民問題についても話し合われ、ドゥケ大統領はスペインからの支援に感謝の意を示した。

6 トウルヒージョ外相、即位の礼に出席のため日本訪問

21日、トウルヒージョ外相は、即位の礼に出席するため日本を訪問した。

この訪問の中で、茂木外相と会談し、貿易や経済関係などの二国間関係について議論された。トウルヒージョ外相は、日・コロンビア経済連携協定（EPA）を推進する意志を再確認するとともに、ベネズエラ避難民問題に対する日本に支援に感謝の意を示した。

22日、トウルヒージョ外相は即位の礼及び饗宴の儀に参加。

23日、山口日・コロンビア友好議員連盟会長及び、小林日本コロンビア経済委員会委員長と会談し、両国間の経済・貿易・投資関係の促進及び日・コロンビアEPA、また、コロンビアのAPECへの加盟について話し合った。

7 OECD週間

23～25日、ボゴタ市において、OECD週間が開催され、OECDの幹部がコロンビアを訪問し、コロンビア経済、デジタルトランスフォーメーション、ウェルビーイングについて調査を行った。さらに、生産性に関する閣僚級会合が開かれた。

これに先立って、22日に憲法裁判所が、2018年5月30日に署名されたOECDへの加盟条約を批准し、コロンビア国内での加盟プロセスは終了している。ホセ・アンヘル・グリア (Jose Angel Gurria) OECD事務局長は、今後、数週間以内に、コロンビアが37番目の加盟国になるプロセスを完了すると強調した。また、グリア事務局長は、コロンビアが労働契約の正式化と生産性に課題を抱えており、より開放を進める必要がある旨述べた。

8 NATO事務総長と会合

28日、トゥルヒージョ外相は、ブリュッセルを訪問し、イェンス・ストルテンベルグNATO事務総長と会談を持ち、地域内の安全保障及び協力の強化について議論した。会合では、コロンビアとNATOの優れた協力関係に関し、サイバーセキュリティ、海域の防衛、コロンビアにおける平和構築など、相互に関心のある分野で協力を続けることが強調された。また、事務総長は、NATO諸国が対人地雷除去などに関するコロンビアの経験から学ぶ旨述べた。

9 ベネズエラ避難民問題に関する国際連帯会議

28～29日、EUと国連の支援で、ベネズエラ避難民問題に関する国際連帯会議が開催された。この会議には、450万人に及び国外ベネズエラ避難民の80%を收容するラテンアメリカ各国政府が参加した。コロンビアからは、トゥルヒージョ外相及びフェリペ・ムニョス (Felipe Munoz) 大統領府ベネズエラ国境担当官が参加し、エクアドルとペルーからも外相が参加した。また、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表など、国連難民高等弁務官事務所、国連移住機関の代表、スペイン外相なども参加した。

現在、国外に逃れたベネズエラ避難民は、コロンビアに140万人、ペルーに86万人、エクアドルに33万人、チリに37.1万人、ブラジルに21.2万人が在留している。また、ベネズエラの混乱が続けば、2020年に避難民は650万人に増加する懸念がある。

会議では、ドナー、国際金融機関、開発関係者、民間部門の参入を求め、避難民受入国を財政的・技術的に支援し、避難民及び受入コミュニティを支援する各国当局を援助する必要があることが再確認された。

10 国連人権高等弁務官事務所はコロンビア・ミッションを2022年まで延長で合意

30日、トゥルヒージョ外相は、ジュネーブを訪問し、バチエレ国連高等弁務官と会談し、2022年までコロンビアの国連人権高等弁務官事務所を維持する協定に署名した。外相によれば、1996年に事務所は設置され、協定を更新する必要があった。今回の合意によって、新しく、人権分野における交流と新しい制度的な実践を奨励することとなった。